

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCI オールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	アセアン株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	アセアン株式マザーファンド	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	アセアン株式マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(1・4・7・10月の各18日。休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ・ MSCI・グローイング・ アセアン株式ファンド

第27期(決算日 2019年10月18日)

第28期(決算日 2020年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド」は、このたび、第28期の決算を行いました。ここに第27期・第28期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰					中 落	率
	円		円		騰	率			百万円		
19期(2017年10月18日)	9,291		0		2.5	10,632	3.0	95.2	—	3.6	2,277
20期(2018年1月18日)	10,137		0		9.1	11,612	9.2	97.5	—	2.0	2,435
21期(2018年4月18日)	9,292		0		△8.3	10,624	△8.5	94.1	—	4.9	2,217
22期(2018年7月18日)	8,632		0		△7.1	9,820	△7.6	93.2	—	6.2	2,076
23期(2018年10月18日)	8,471		0		△1.9	9,624	△2.0	94.9	—	4.4	2,001
24期(2019年1月18日)	9,072		0		7.1	10,355	7.6	96.4	—	2.8	2,114
25期(2019年4月18日)	9,372		0		3.3	10,678	3.1	97.5	—	1.6	2,161
26期(2019年7月18日)	9,280		0		△1.0	10,530	△1.4	88.2	—	10.3	2,362
27期(2019年10月18日)	8,794		0		△5.2	9,941	△5.6	93.6	—	5.4	2,224
28期(2020年1月20日)	9,363		0		6.5	10,616	6.8	94.9	—	4.1	2,345

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、MSCIオールカントリーアジアGDPアロケーション指数(米ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています(以下同じです)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第27期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2019年7月18日	9,280	—	10,530	—	88.2	—	10.3
	7 月 末	9,280	0.0	10,505	△0.2	88.4	—	10.3
	8 月 末	8,577	△7.6	9,710	△7.8	93.1	—	5.4
	9 月 末	8,691	△6.3	9,856	△6.4	93.3	—	5.3
第28期	(期 末)							
	2019年10月18日	8,794	△5.2	9,941	△5.6	93.6	—	5.4
	(期 首)							
	2019年10月18日	8,794	—	9,941	—	93.6	—	5.4
	10 月 末	8,994	2.3	10,165	2.2	94.1	—	4.8
11 月 末	8,804	0.1	9,966	0.3	94.2	—	4.8	
12 月 末	9,183	4.4	10,391	4.5	94.6	—	4.7	
(期 末)								
2020年1月20日	9,363	6.5	10,616	6.8	94.9	—	4.1	

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

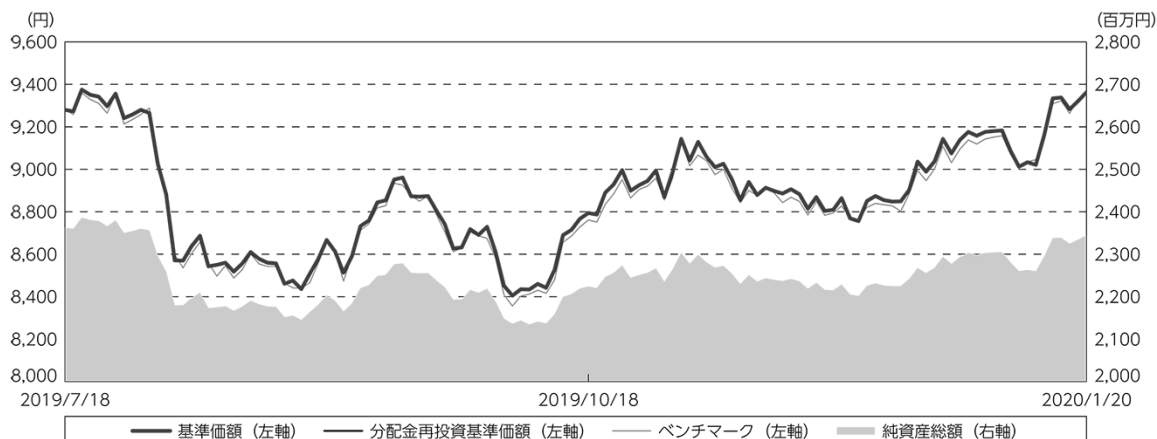
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2019年7月19日～2020年1月20日)

○作成期間中の基準価額等の推移



第27期首：9,280円

第28期末：9,363円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、米中通商協議の進展期待と第1段階の合意・署名、香港で逃亡犯条例が撤回されたこと、中国の預金準備率の引き下げ観測、市場予想を上回る中国の経済指標、インドネシアのジョコ・ウィド大統領の第2期政権への期待等が挙げられます。

主な下落要因として、米中通商協議への警戒感や中国の為替操作国への指定、中国の軟調な経済指標、FRB(米連邦準備理事会)がFOMC(米連邦公開市場委員会)で積極的な追加利下げ姿勢を示さなかったこと、米ISM製造業景況指数の悪化による世界的な景気減速懸念、香港デモ激化やそれを背景とした米中対立の懸念、中東の地政学的リスクの高まりから原油高が進行したこと、タイバーツ高による企業業績懸念等が挙げられます。

○投資環境

当作成期の東南アジア株式市場は、2019年7月中は米国の金融政策に関するFRB当局者の発言や米中通商協議の動向に左右され一進一退の展開となりました。8月に入るとトランプ米大統領が中国への追加関税第4弾の発動を示唆したことや、中国を為替操作国に指定したことから下落しました。その後は、米中両国が通商協議の再開で合意したことや、香港で逃亡犯条例が正式に撤回されたことなどから反発する局面も見られたものの、中国の軟調な経済指標や、FRBがFOMCで積極的な追加利下げ姿勢を示さなかったこと、米ISM製造業景況指数が悪化し世界的な景気減速懸念が高まったことから10月上旬まで軟調に推移しました。10月中旬以降は、米中通商協議が部分合意に達し同月15日に行われる予定であった関税引き上げが見送られることから11月上旬まで反発したものの、香港におけるデモの激化や米国での「香港人権・民主主義法案」の成立による米中対立の激化懸念から12月上旬まで再び下落しました。その後は、米中通商協議が第1段階の合意に達したと報じられ、同月15日に予定されていた米国による中国製品への追加関税が見送られたことや、中国の預金準備率の引き下げ観測や市場予想を上回る中国の経済指標などにより中国経済の悪化懸念が後退したことから上昇しました。2020年1月に入ると米国がイランの軍事司令官を殺害し、中東の地政学的リスクの高まりから原油高が進行したことで下落する場面があったものの、米中通商協議の第1段階合意の署名などを受けて底堅く推移しました。各国市場の動向としては、米中通商協議への期待を背景に世界貿易や中国景気の影響を受けやすいシンガポールが上昇する一方、タイバーツ高による企業業績への懸念からタイの下落が目立ちました。為替市場は米中通商問題の改善期待から円安傾向となったことで当ファンドで投資する全ての通貨が対円で上昇しましたが、ジョコ・ウィドインドネシア大統領の第2期政権への期待感を背景にインドネシアルピアの上昇が目立ちました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象であるアセアン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信託証券(ETF)も組み入れています。マザーファンドおよびETFの組入比率の合計は、当作成期を通じて高水準を維持しました。

マザーファンドは主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

当作成期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

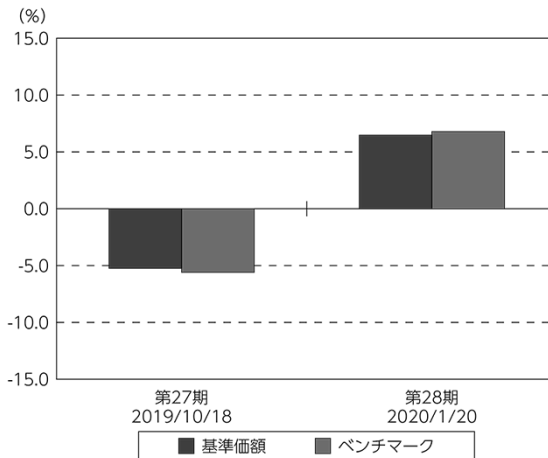
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが期首比0.8%上昇したのに対し、基準価額は0.9%の上昇となり、ベンチマークを0.1%上回る結果となりました。当ファンドが組み入れているマザーファンドの組入銘柄にかかる配当金が収益計上されたのに対して、ベンチマークには配当金が含まれないため、この差がプラスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、第27期、第28期ともに見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第27期	第28期
	2019年7月19日～ 2019年10月18日	2019年10月19日～ 2020年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	810	830

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドおよび上場投資信託証券の組入比率を高位に保ち、「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

マザーファンドは、主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月19日～2020年1月20日)

項 目	第27期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	67	0.755	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.319)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.391)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.045)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(3)	(0.029)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.200	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.194)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	89	0.994	
作成期間の平均基準価額は、8,921円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

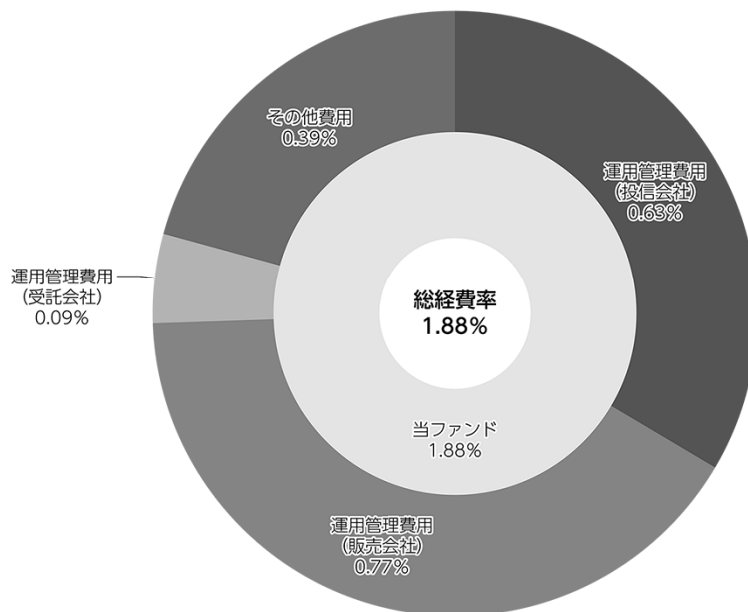
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月19日～2020年1月20日)

投資信託証券

銘柄		第27期～第28期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES MSCI THAILAND ETF	—	—	2,700	236
	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	—	—	22,150	553
	ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	—	—	5,030	168
	ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	—	—	7,230	164
	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	—	—	6,110	169
	小計	—	—	43,220	1,292

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第27期～第28期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	アセアン株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
		95,605	104,000	11,389	13,000

○株式売買比率

(2019年7月19日～2020年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第27期～第28期	
	アセアン株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	214,567千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,096,421千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月19日～2020年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

外国投資信託証券

銘柄	第26期末		第28期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES MSCI THAILAND ETF	4,470	1,770	154	16,989	0.7
ISHARES MSCI INDONESIA ETF	36,650	14,500	385	42,436	1.8
ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	8,170	3,140	106	11,691	0.5
ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	12,000	4,770	117	12,898	0.6
ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	9,920	3,810	109	12,103	0.5
合計	71,210	27,990	872	96,119	
	銘柄数 < 比率 >	5	—	< 4.1% >	

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、作成期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

親投資信託残高

銘柄	第26期末		第28期末	
	口数	口数	口数	評価額
アセアン株式マザーファンド	千口	千口	千口	千円
	1,751,867	1,836,083	1,836,083	2,232,678

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、1,836,083千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項目	第28期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円	%
	96,119	4.1
アセアン株式マザーファンド	2,232,678	94.8
コール・ローン等、その他	25,467	1.1
投資信託財産総額	2,354,264	100.0

(注) アセアン株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,229,527千円)の投資信託財産総額(2,232,718千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 当作成期末における外貨建純資産(96,856千円)の投資信託財産総額(2,354,264千円)に対する比率は4.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.19円、1シンガポールドル=81.77円、1マレーシアリングギット=27.15円、1タイバーツ=3.65円、1フィリピンペソ=2.16円、100インドネシアルピア=0.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第27期末	第28期末
	2019年10月18日現在	2020年1月20日現在
	円	円
(A) 資産	2,234,942,031	2,354,990,338
コール・ローン等	14,402,378	25,467,692
投資信託証券(評価額)	120,886,009	96,119,111
アセアン株式マザーファンド(評価額)	2,099,653,644	2,232,678,129
未収入金	—	725,406
(B) 負債	10,803,669	9,959,149
未払金	—	727,188
未払解約金	2,548,323	475,706
未払信託報酬	8,194,645	8,631,636
未払利息	29	40
その他未払費用	60,672	124,579
(C) 純資産総額(A-B)	2,224,138,362	2,345,031,189
元本	2,529,104,625	2,504,516,198
次期繰越損益金	△ 304,966,263	△ 159,485,009
(D) 受益権総口数	2,529,104,625口	2,504,516,198口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,794円	9,363円

(注) 第27期首元本額は2,545,396,797円、第27～28期中追加設定元本額は16,001,110円、第27～28期中一部解約元本額は56,881,709円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当作成期末) 159,485,009円

○損益の状況

項 目	第27期	第28期
	2019年7月19日～ 2019年10月18日	2019年10月19日～ 2020年1月20日
	円	円
(A) 配当等収益	2,543	731,332
受取配当金	—	733,986
受取利息	7,198	207
支払利息	△ 4,655	△ 2,861
(B) 有価証券売買損益	△114,331,558	150,420,399
売買益	2,325,258	151,936,652
売買損	△116,656,816	△ 1,516,253
(C) 信託報酬等	△ 8,395,059	△ 8,843,004
(D) 当期損益金(A+B+C)	△122,724,074	142,308,727
(E) 前期繰越損益金	△ 66,027,250	△186,137,404
(F) 追加信託差損益金	△116,214,939	△115,656,332
(配当等相当額)	(40,926,083)	(41,152,033)
(売買損益相当額)	(△157,141,022)	(△156,808,365)
(G) 計(D+E+F)	△304,966,263	△159,485,009
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△304,966,263	△159,485,009
追加信託差損益金	△116,214,939	△115,656,332
(配当等相当額)	(40,935,139)	(41,159,067)
(売買損益相当額)	(△157,150,078)	(△156,815,399)
分配準備積立金	164,072,837	166,957,695
繰越損益金	△352,824,161	△210,786,372

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

第27期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,494,757円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(40,935,139円)および分配準備積立金(159,578,080円)より分配可能額は205,007,976円(10,000口当たり810円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,023,132円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(41,159,067円)および分配準備積立金(161,934,563円)より分配可能額は208,116,762円(10,000口当たり830円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率				
3期(2016年1月18日)	8,851	△21.8	8,324	△23.3	99.1	—	0.3	1,469
4期(2017年1月18日)	10,020	13.2	9,269	11.4	99.3	—	0.2	1,504
5期(2018年1月18日)	12,759	27.3	11,612	25.3	99.5	—	0.1	2,387
6期(2019年1月18日)	11,594	△9.1	10,355	△10.8	99.5	—	—	2,048
7期(2020年1月20日)	12,160	4.9	10,616	2.5	99.7	—	—	2,232

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(米ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています(以下同じです)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2019年1月18日	円	%		%	%	%	%
	11,594	—	10,355	—	99.5	—	—
1月末	11,602	0.1	10,357	0.0	99.5	—	—
2月末	11,873	2.4	10,614	2.5	99.5	—	—
3月末	11,648	0.5	10,386	0.3	99.2	—	—
4月末	11,866	2.3	10,539	1.8	99.4	—	—
5月末	11,136	△4.0	9,827	△5.1	99.3	—	—
6月末	11,879	2.5	10,414	0.6	99.0	—	—
7月末	11,975	3.3	10,505	1.5	99.4	—	—
8月末	11,060	△4.6	9,710	△6.2	99.4	—	—
9月末	11,233	△3.1	9,856	△4.8	99.3	—	—
10月末	11,632	0.3	10,165	△1.8	99.3	—	—
11月末	11,400	△1.7	9,966	△3.8	99.1	—	—
12月末	11,916	2.8	10,391	0.4	99.7	—	—
(期 末) 2020年1月20日							
	12,160	4.9	10,616	2.5	99.7	—	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

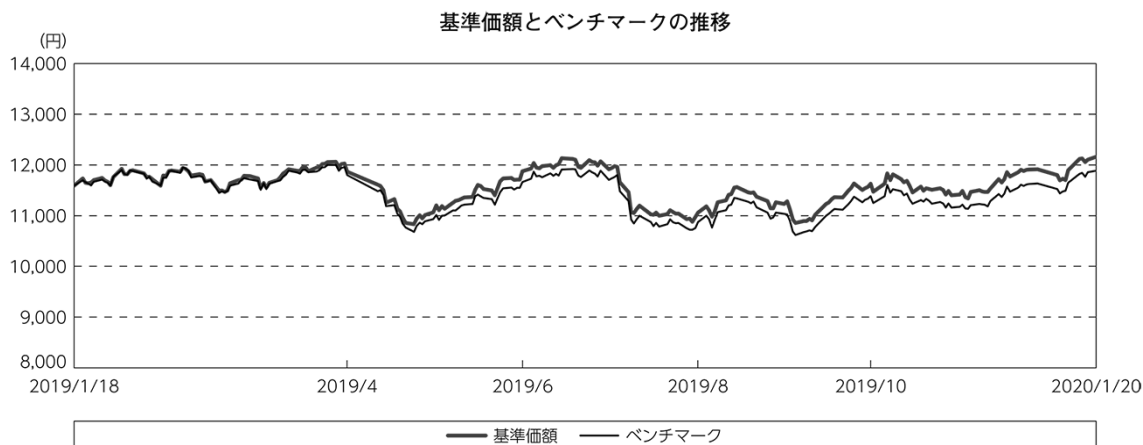
(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2019年1月19日～2020年1月20日)

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、中国の景気対策への期待、米中通商協議の進展期待と第1段階の合意・署名、FRB(米連邦準備理事会)やECB(欧州中央銀行)の金融緩和姿勢、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領の再選、中国の預金準備率の引き下げ観測、市場予想を上回る中国の経済指標、経常黒字・低インフレ・政治安定化への期待からタイバツ高が進行したこと等が挙げられます。

主な下落要因として、米中貿易摩擦の深刻化懸念、米国や中国の軟調な経済指標、FRBがFOMC(米連邦公開市場委員会)で積極的な追加利下げ姿勢を示さなかったこと、中東の地政学的リスクの高まりから原油高が進行したこと等が挙げられます。

○投資環境

当期の東南アジア株式市場は、中国の景気対策に対する期待や、中国への追加関税撤廃の可能性が報じられたことで上昇して始まり、米中閣僚級会談の継続的な実施や追加関税引き上げ延期の発表等を背景とした米中通商協議の進展期待の高まりや、2019年3月のFOMCで年内の利上げの見送りやバランスシート縮小の9月停止が示されたこと、インドネシアの大統領選挙で現職のジョコ・ウィドド大統領が再選を確実にしたことなどから4月下旬まで上昇しました。5月に入ると、トランプ米大統領が中国製品に対する関税を引き上げると表明したことや、華為技術(ファーウェイ)への米国製品の販売禁止措置を発表するなど米中貿易摩擦の深刻化を背景に中旬まで下落しました。5月下旬以降はECB総裁が追加緩和の可能性を示唆したことや、6月のFOMCでFRBの金融緩和姿勢が示されたことなどから反発し、7月中旬まで堅調に推移しま

した。8月に入ると、トランプ米大統領が中国への追加関税第4弾の発動を示唆したことや、米国や中国の軟調な経済指標を受けた世界景気の減速懸念、FRBがFOMCで積極的な追加利下げ姿勢を示さなかったことが嫌気され10月上旬まで軟調に推移しました。その後は、米中通商協議の進展期待が高まり12月には第1段階の合意に達したと報じられたこと、中国の預金準備率の引き下げ観測や市場予想を上回る中国の経済指標などにより中国経済の悪化懸念が後退したことから上昇しました。2020年1月に入ると米国がイランの軍事司令官を殺害し、中東の地政学的リスクの高まりから原油高が進行したことで下落する場面があったものの、米中通商協議の第1段階合意の署名などを受けて底堅く推移しました。各国市場の動向としては米中通商協議への期待を背景に世界貿易や中国景気の影響を受けやすいシンガポールの上昇が目立ちました。為替市場は当ファンドで投資する東南アジア通貨は対円で堅調に推移しましたが、特に大幅な経常黒字や低インフレ、プラユットタイ暫定首相の新首相正式就任による政治安定化への期待などによりタイバツが上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

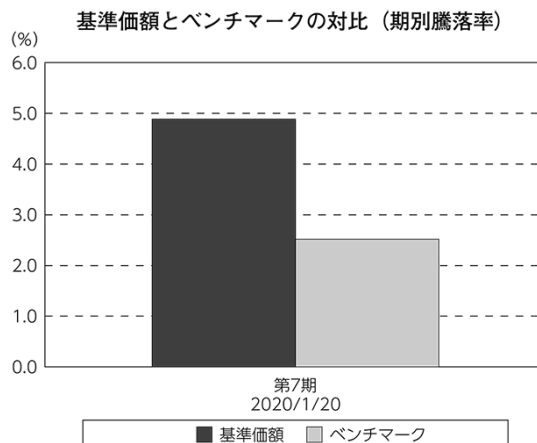
当期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが期首比2.5%上昇したのに対し、基準価額は4.9%の上昇となり、ベンチマークを2.4%上回る結果となりました。組み入れている株式等の配当金が収益計上されたのに対して、ベンチマークには配当金が含まれないため、この差が主なプラスの乖離要因となりました。



○今後の運用方針

主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年1月19日～2020年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	円 6 (6) (0)	% 0.056 (0.056) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	3 (3) (0)	0.025 (0.025) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (34) (0)	0.296 (0.296) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	43	0.377	
期中の平均基準価額は、11,601円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年1月19日～2020年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 1,004	千シンガポールドル 504	百株 1,005	千シンガポールドル 47
	マレーシア	3,667	千マレーシアリンギット 2,704	1,905	千マレーシアリンギット 436
	タイ	11,786	千タイバーツ 28,176	5,628 (-)	千タイバーツ 16,182 (9)
国	フィリピン	3,476 (84)	千フィリピンペソ 14,305 (-)	6,894	千フィリピンペソ 16,936
	インドネシア	25,414 (18,904)	千インドネシアルピア 10,584,761 (-)	24,558	千インドネシアルピア 11,397,253

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証 券 - (2,852)	千タイバーツ - (9)	証 券 2,852	千タイバーツ 9

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

(2019年1月19日～2020年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	511,974千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,069,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月19日～2020年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	205	244	102	8,379	資本財	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	838	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
DBS GRP HLDGS	238	277	729	59,683	銀行	
CITY DEVELOPMENTS	63	88	99	8,159	不動産	
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	13	15	46	3,785	小売	
SATS LTD	89	105	52	4,327	運輸	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	106	125	109	8,953	各種金融	
CAPITALAND LTD	404	498	195	16,003	不動産	
COMFORTDELGRO CORP LTD	284	338	75	6,190	運輸	
SINGAPORE AIRLINES LTD	71	84	76	6,216	運輸	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	178	194	518	42,402	銀行	
UOL GROUP LTD	81	88	74	6,109	不動産	
VENTURE CORP LTD	36	43	71	5,850	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	210	249	52	4,296	メディア・娯楽	
SINGAPORE TELECOM LTD	1,089	1,259	415	33,972	電気通信サービス	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	129	144	33	2,731	資本財	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	417	501	561	45,882	銀行	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	260	296	125	10,286	食品・飲料・タバコ	
KEPPEL CORP LTD	195	224	153	12,528	資本財	
YANGZIJANG SHIPBUILDING	311	350	40	3,319	資本財	
GENTING SINGAPORE LTD	823	917	86	7,048	消費者サービス	
小 計	株数・金額	6,040	6,039	3,621	296,130	
	銘柄数<比率>	21	20	—	<13.3%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
AMMB HOLDINGS BHD	297	377	148	4,032	銀行	
GENTING PLANTATIONS BHD	43	61	64	1,755	食品・飲料・タバコ	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	840	1,101	568	15,424	銀行	
DIGI.COM BHD	554	686	316	8,604	電気通信サービス	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	169	229	162	4,408	運輸	
RHB BANK	178	358	209	5,685	銀行	
HAP SENG CONSOLIDATED	110	142	141	3,836	資本財	
GAMUDA BHD	349	374	153	4,163	資本財	
YTL CORPORATION BERHAD	583	583	57	1,553	公益事業	
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	44	49	82	2,242	銀行	
HONG LEONG BANK BERHAD	116	148	251	6,814	銀行	
IJM CORP BHD	501	622	137	3,732	資本財	
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	76	93	226	6,160	食品・飲料・タバコ	
FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	22	34	113	3,075	食品・飲料・タバコ	
MALAYAN BANKING BHD	689	884	762	20,688	銀行	
ALLIANCE BANK MALAYSIA BERHAD	191	—	—	—	銀行	
MISC BHD	199	301	246	6,701	運輸	
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	10	16	232	6,324	食品・飲料・タバコ	
PPB GROUP BERHAD	102	124	229	6,228	食品・飲料・タバコ	
PETRONAS DAGANGAN BHD	35	67	159	4,329	エネルギー	
PETRONAS GAS BHD	123	178	293	7,973	公益事業	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	25	30	41	1,115	食品・飲料・タバコ	
TELEKOM MALAYSIA BHD	200	263	105	2,870	電気通信サービス	
SP SETIA BHD	350	—	—	—	不動産	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
TENAGA NASIONAL BHD	562	698	900	24,446	公益事業
QL RESOURCES BHD	120	150	122	3,319	食品・飲料・タバコ
DIALOG GROUP BHD	652	805	273	7,412	エネルギー
PUBLIC BANK BERHAD	522	698	1,368	37,143	銀行
AIRASIA GROUP BHD	267	321	52	1,437	運輸
TOP GLOVE CORP BHD	250	350	166	4,523	ヘルスケア機器・サービス
GENTING BHD	379	485	299	8,137	消費者サービス
GENTING MALAYSIA BHD	529	676	227	6,166	消費者サービス
IOI CORPORATION BHD	336	429	198	5,392	食品・飲料・タバコ
SIME DARBY BERHAD	413	619	139	3,798	資本財
HARTALEGA HOLDINGS BHD	236	350	192	5,226	ヘルスケア機器・サービス
AXIATA GROUP BERHAD	484	626	287	7,818	電気通信サービス
MAXIS BHD	418	511	291	7,907	電気通信サービス
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	428	542	381	10,344	素材
IHH HEALTHCARE BHD	441	493	277	7,535	ヘルスケア機器・サービス
WESTPORTS HOLDINGS BHD	196	194	79	2,164	運輸
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	241	322	166	4,519	素材
SIME DARBY PROPERTY BHD	633	—	—	—	不動産
SIME DARBY PLANTATION BHD	424	452	240	6,516	食品・飲料・タバコ
IOI PROPERTIES GROUP SDN BHD	342	—	—	—	不動産
小 計	株 数	株 数	10,369	281,533	
	銘 柄 数	銘 柄 数	< 比 率 >	< 12.6% >	
(タイ)	44	40	千タイバーツ	—	
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	64	106	1,637	5,977	銀行
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	310	264	1,115	4,071	食品・生活必需品小売り
KRUNG THAI BANK-NVDR	906	768	1,259	4,597	銀行
RATCH GROUP PCL-NVDR	—	159	1,160	4,236	公益事業
ROBINSON PCL-NVDR	130	110	750	2,740	小売
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	468	188	2,199	8,028	銀行
TRUE CORP PCL-NVDR	2,596	2,596	1,080	3,942	電気通信サービス
KASIKORN BANK PCL-NVDR	159	185	2,617	9,554	銀行
TMB BANK PUBLIC CORP-NVDR	2,844	5,327	831	3,033	銀行
IRPC PCL-NVDR	2,598	2,470	829	3,029	エネルギー
BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	535	964	1,118	4,081	エネルギー
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	34	64	2,150	7,848	公益事業
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	—	497	2,994	10,929	電気通信サービス
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	869	858	2,616	9,551	食品・飲料・タバコ
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	266	263	5,707	20,830	電気通信サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	1,027	1,309	2,121	7,742	小売
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	129	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PTT PCL-NVDR	2,700	2,529	11,633	42,461	エネルギー
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	495	734	1,078	3,938	食品・飲料・タバコ
LAND & HOUSES PUB - NVDR	900	2,258	2,303	8,406	不動産
SIAM CEMENT PCL-NVDR	98	173	6,418	23,426	素材
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	1,095	949	7,117	25,978	運輸
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	300	260	3,692	13,475	銀行
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	406	608	3,891	14,202	不動産
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,006	2,084	5,418	19,777	ヘルスケア機器・サービス
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	89	96	1,392	5,080	ヘルスケア機器・サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	570	613	2,146	7,836	消費者サービス
THAI OIL PCL-NVDR	290	247	1,543	5,634	エネルギー
GLOW ENERGY PCL-NVDR	133	—	—	—	公益事業
CP ALL PCL-NVDR	1,287	1,292	9,593	35,014	食品・生活必需品小売り
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	1,448	1,517	2,093	7,641	運輸

銘柄	株数	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ)	百株	百株	千タイバーツ	千円		
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	354	308	4,065	14,839	エネルギー	
TOTAL ACCESS COMMUNICA-NVDR	—	156	760	2,775	電気通信サービス	
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	422	368	1,177	4,298	素材	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	564	499	2,806	10,245	素材	
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	339	372	1,525	5,566	公益事業	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	1,942	1,691	1,928	7,037	運輸	
B GRIMM POWER PCL-NVDR	—	173	1,089	3,978	公益事業	
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	105	118	2,301	8,398	公益事業	
OSOTSPA PCL-NVDR	—	166	738	2,696	食品・飲料・タバコ	
SRISAWAD CORP PCL-NVDR	—	161	1,135	4,142	各種金融	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	160	140	896	3,270	各種金融	
GLOBAL POWER SYNERGY-NVDR	—	156	1,439	5,252	公益事業	
小計	株数・金額	27,639	33,797	108,376	395,575	
	銘柄数<比率>	36	41	—	<17.7%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	3,651	3,704	16,130	34,842	不動産	
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	825	784	4,235	9,148	資本財	
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	376	358	3,132	6,766	銀行	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	1,653	—	—	—	資本財	
DMCI HOLDINGS INC	1,713	—	—	—	資本財	
GLOBE TELECOM INC	14	13	2,790	6,027	電気通信サービス	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	201	401	5,323	11,499	運輸	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	1,199	1,138	8,196	17,704	資本財	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	182	173	3,708	8,009	消費者サービス	
METROPOLITAN BANK & TRUST	662	715	4,652	10,050	銀行	
MEGAWORLD CORP	5,615	5,675	2,440	5,270	不動産	
ROBINSONS LAND CO	1,053	1,045	2,894	6,252	不動産	
SECURITY BANK CORP	93	90	1,726	3,729	銀行	
SM PRIME HOLDINGS INC	5,009	5,082	20,683	44,676	不動産	
UNIVERSAL ROBINA CORP	369	352	5,412	11,690	食品・飲料・タバコ	
SM INVESTMENTS CORP	100	96	10,169	21,965	資本財	
AYALA CORPORATION	105	113	9,097	19,651	資本財	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	5,853	5,683	1,989	4,296	各種金融	
ABOITIZ POWER CORP	634	589	1,917	4,141	公益事業	
MANILA ELECTRIC COMPANY	94	90	2,633	5,688	公益事業	
BDO UNIBANK INC	823	790	12,445	26,882	銀行	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	36	38	3,032	6,551	資本財	
PLDT INC	36	34	3,790	8,186	電気通信サービス	
小計	株数・金額	30,301	26,968	126,403	273,032	
	銘柄数<比率>	23	21	—	<12.2%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BARITO PACIFIC TBK PT	—	18,998	2,488,738	20,158	素材	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,216	1,194	2,599,935	21,059	エネルギー	
INDOFOOD SUKSES MAMKUR TBK PT	3,201	3,119	2,573,175	20,842	食品・飲料・タバコ	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	5,380	5,250	3,871,875	31,362	食品・飲料・タバコ	
GUDANG GARAM TBK PT	351	345	2,011,350	16,291	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	6,780	6,646	1,488,704	12,058	食品・飲料・タバコ	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	1,342	1,310	2,456,250	19,895	素材	
INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	2,000	1,936	1,592,360	12,898	素材	
BUKIT ASAM TBK PT	2,050	2,459	656,553	5,318	エネルギー	
BANK DANAMON INDONESIA TBK PT	2,096	—	—	—	銀行	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	13,555	13,280	10,258,800	83,096	銀行	
PABRIK KERTAS TJIWI KIMIA PT	1,010	987	1,110,375	8,994	素材	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,107	5,430	4,561,200	36,945	家庭用品・パーソナル用品	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円		
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	40,282	39,490	18,283,870	148,099	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	7,953	7,739	1,563,278	12,662	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	5,406	5,307	4,126,192	33,422	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	2,163	2,110	2,711,350	21,961	素材	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	7,160	7,016	24,117,500	195,351	銀行	
XL AXIATA TBK PT	—	2,661	894,096	7,242	電気通信サービス	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	1,589	1,573	814,027	6,593	運輸	
BUMI SERPONG DAMAI PT	6,527	6,937	884,467	7,164	不動産	
ADARO ENERGY TBK PT	10,494	10,196	1,509,008	12,222	エネルギー	
PAKUWON JATI TBK PT	14,303	14,751	862,933	6,989	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	1,700	1,659	1,920,292	15,554	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	1,487	—	—	—	電気通信サービス	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	3,090	3,014	648,010	5,248	銀行	
KALBE FARMA TBK PT	15,386	15,007	2,423,630	19,631	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ACE HARDWARE INDONESIA	—	4,881	790,722	6,404	小売	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	14,691	14,401	10,188,707	82,528	自動車・自動車部品	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	4,264	—	—	—	メディア・娯楽	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	36,592	35,239	13,426,059	108,751	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	213,175	232,935	120,833,459	978,751	
	銘柄 数 < 比 率 >	28	28	—	< 43.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	290,837	315,183	—	2,225,022	
	銘柄 数 < 比 率 >	152	150	—	< 99.7% >	

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	2,225,022	99.7
コール・ローン等、その他	7,696	0.3
投資信託財産総額	2,232,718	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(2,229,527千円)の投資信託財産総額(2,232,718千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.19円、1シンガポールドル=81.77円、1マレーシアリングギット=27.15円、1タイバツ=3.65円、1フィリピンペソ=2.16円、100インドネシアルピア=0.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,236,444,570
コール・ローン等	7,369,092
株式(評価額)	2,225,022,195
未収入金	3,725,949
未収配当金	327,334
(B) 負債	3,735,107
未払金	3,735,102
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	2,232,709,463
元本	1,836,083,988
次期繰越損益金	396,625,475
(D) 受益権総口数	1,836,083,988口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,160円

(注) 期首元本額は1,766,999,581円、期中追加設定元本額は95,605,810円、期中一部解約元本額は26,521,403円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド1,836,083,988円です。

○損益の状況 (2019年1月19日～2020年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,928,431
受取配当金	54,839,992
受取利息	88,973
その他収益金	3,293
支払利息	△ 3,827
(B) 有価証券売買損益	62,295,230
売買益	242,584,175
売買損	△180,288,945
(C) 保管費用等	△ 6,174,349
(D) 当期損益金(A+B+C)	111,049,312
(E) 前期繰越損益金	281,660,570
(F) 追加信託差損益金	8,394,190
(G) 解約差損益金	△ 4,478,597
(H) 計(D+E+F+G)	396,625,475
次期繰越損益金(H)	396,625,475

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。